平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名　エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7860　URL　http://www.avex.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長CEO　(氏名) 松浦　勝人
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO　(氏名) 竹内　成和　TEL 03-5413-8550

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	82,517	△4.0	7,159	△30.1	6,647	△30.0	3,267	△43.1
23年3月期第3四半期	85,949	△2.8	10,250	100.3	9,501	140.0	5,746	373.8

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　3,419百万円　(△39.1%)　23年3月期第3四半期　5,612百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	76.07	76.02
23年3月期第3四半期	133.80	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	92,923	35,074	36.0
23年3月期	93,315	33,547	34.4

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　33,436百万円　23年3月期　32,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00
24年3月期	―	20.00	―		
24年3月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,500	8.9	12,200	7.5	11,400	14.1	5,900	11.1	138.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	46,157,810 株	23年3月期	46,157,810 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,475,038 株	23年3月期	3,193,442 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	42,947,639 株	23年3月期3Q	42,944,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報･･ 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報･･ 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報･･ 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報･･ 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項･･ 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動････････････････････････････････････ 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用････････････････････････････････････ 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示･･････････････････････････････････ 3
（４）追加情報･･ 3
３．四半期連結財務諸表･･ 4
（１）四半期連結貸借対照表･･ 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書･･････････････････････････････････ 6
（３）継続企業の前提に関する注記･･ 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記････････････････････････････････････ 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

（単位：百万円）

第３四半期連結累計期間 実績	平成20年 ３月期	平成21年 ３月期	平成22年 ３月期	平成23年 ３月期	平成24年 ３月期
売上高	71,512	83,326	88,396	85,949	82,517
売上原価	45,154	53,519	56,828	53,254	51,324
売上総利益	26,358	29,806	31,567	32,694	31,193
売上総利益率	36.9%	35.8%	35.7%	38.0%	37.8%
人件費	6,320	6,918	6,895	6,980	9,110
販促宣伝費	8,599	8,585	11,285	7,545	7,625
一般経費	7,211	8,476	8,268	7,919	7,297
販管費合計	22,132	23,980	26,449	22,444	24,033
営業利益	4,226	5,825	5,118	10,250	7,159
営業利益率	5.9%	7.0%	5.8%	11.9%	8.7%

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速懸念や円高・株安の進行等から、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオの販売が好調だったこと等により音楽ソフトの生産金額が前年同期比98.9%（平成23年４月～12月）とほぼ横ばいとなりました。一方、有料音楽配信売上実績は、違法配信の問題やスマートフォンの普及に伴う「着うた(R)」「着うたフル(R)」のダウンロード数減少等により、前年同期比84.2%（平成23年４月～９月。以上、一般社団法人日本レコード協会調べ）と厳しい状況となりました。映像関連の市場におきましては、邦画洋画合計の興行収入がヒット作品の減少により前年同期比82.7%（平成23年４月～12月。一般社団法人日本映画製作者連盟調べ)、ビデオソフトの売上金額は前年同期比98.0%（平成23年４月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ）となりました。コンサート市場におきましては、動員数・売上金額ともに堅調であり（一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)、ライヴ・エンタテインメントに対するニーズは依然として高いことが推測されます。また、スマートフォンの普及が加速しており、次世代通信方式の導入を含め、インフラ及びハード両面の発達により、今後新たなコンテンツ需要が喚起されることが期待されます。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画「Next Era 2014」に基づき、デジタルが持つ情報発信力を最大限活用するとともに、積極的なアライアンス展開により、音楽に留まらないアーティストの個性や才能そのものをビジネスに転換する、より立体的な360度展開を行うことで中期的な成長を図っております。

当第３四半期連結累計期間につきましては、市場環境の影響等により音楽配信のダウンロード数が減少したことや、ライヴ動員数の減少とこれに伴うグッズの販売が減ったこと等により、売上高は前年同期比96.0%の825億17百万円、営業利益は前年同期比69.9%の71億59百万円、四半期純利益は前年同期比56.9%の32億67百万円となりました。

なお、平成21年３月期より会計基準が変更されているため、平成20年３月期の金額及び利益率は参考として記載しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて３億91百万円減少し、929億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金が42億84百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が28億62百万円及び棚卸資産が６億26百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて19億17百万円減少し、578億49百万円となりました。これは主に、未払金が52億21百万円増加したものの、未払法人税等が33億38百万円及び有利子負債が42億43百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15億26百万円増加し、350億74百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が17億24百万円減少したものの、四半期純利益32億67百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年５月12日公表の「平成23年３月期 決算短信」記載の予想を変更しておりません。

今後、連結業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（賞与引当金）

従業員賞与支給制度の見直しを行ったため、第１四半期連結会計期間より、従業員に対する賞与の負担見込額を計上しております。

（役員賞与引当金）

役員報酬制度の見直しを行ったため、第１四半期連結会計期間より、役員に対する賞与の負担見込額を計上しております。

（従業員持株会信託型 ESOP）

当社は、平成22年８月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン（以下、「当プラン」）として「従業員持株会信託型 ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」（以下、「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型 ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、約５年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日（平成23年12月31日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,475,038株
うち当社所有自己株式数	3,364,338株
うち信託口所有当社株式数	110,700株

（連結納税制度の適用）

第１四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

（法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年３月31日まで	40.7%
平成24年４月１日から平成27年３月31日	38.0%
平成27年４月１日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産（繰延税金負債を控除した額）が386百万円、その他有価証券評価差額金が１百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が384百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
(1)四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,039	7,754
受取手形及び売掛金	13,824	16,687
商品及び製品	1,685	1,696
仕掛品	2,218	2,922
原材料及び貯蔵品	434	346
その他	10,359	11,255
貸倒引当金	△184	△168
流動資産合計	40,377	40,495
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他（純額）	7,002	6,663
有形固定資産合計	36,772	36,434
無形固定資産	1,334	2,185
投資その他の資産		
投資有価証券	9,857	9,349
その他	5,191	4,621
貸倒引当金	△218	△162
投資その他の資産合計	14,830	13,808
固定資産合計	52,938	52,428
資産合計	93,315	92,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203	2,197
1年内返済予定の長期借入金	5,940	10,603
1年内償還予定の社債	1,496	2,696
未払金	6,505	11,726
未払法人税等	3,397	58
賞与引当金	1,673	1,119
役員賞与引当金	508	303
返品引当金	4,154	4,503
引当金	136	95
その他	10,963	10,525
流動負債合計	35,977	43,828
固定負債		
社債	7,046	4,470
長期借入金	14,570	7,040
退職給付引当金	674	784
その他	1,498	1,725
固定負債合計	23,789	14,021
負債合計	59,767	57,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	28,577	30,120
自己株式	△5,342	△5,570
株主資本合計	32,465	33,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	△0
為替換算調整勘定	△345	△343
その他の包括利益累計額合計	△365	△344
新株予約権	357	415
少数株主持分	1,090	1,221
純資産合計	33,547	35,074
負債純資産合計	93,315	92,923

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	85,949	82,517
売上原価	53,254	51,324
売上総利益	32,694	31,193
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,364	6,559
販売促進費	1,181	1,066
従業員給料及び賞与	4,512	4,961
役員賞与引当金繰入額	－	303
賞与引当金繰入額	－	1,119
その他	10,387	10,023
販売費及び一般管理費合計	22,444	24,033
営業利益	10,250	7,159
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	8	11
未払印税整理益	104	112
その他	50	44
営業外収益合計	196	200
営業外費用		
支払利息	463	394
持分法による投資損失	216	156
その他	264	161
営業外費用合計	944	712
経常利益	9,501	6,647
特別利益		
投資有価証券売却償還益	57	33
保険解約返戻金	44	－
役員退職慰労引当金戻入額	57	－
持分変動利益	－	84
その他	18	4
特別利益合計	177	122
特別損失		
固定資産除売却損	111	25
投資有価証券評価損	255	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	220	－
義援金	－	54
その他	94	22
特別損失合計	681	115
税金等調整前四半期純利益	8,997	6,655
法人税、住民税及び事業税	2,523	1,871
法人税等調整額	775	1,384
法人税等合計	3,298	3,256
少数株主損益調整前四半期純利益	5,698	3,398
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△47	131
四半期純利益	5,746	3,267

(四半期連結包括利益計算書)
(第３四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,698	3,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△14
為替換算調整勘定	39	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	3
その他の包括利益合計	△86	20
四半期包括利益	5,612	3,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,659	3,288
少数株主に係る四半期包括利益	△47	131

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。